

暮らして・営業守る補償を

一社も一店もつぶさせない

一人も路頭に迷わせない

一刻も早く



ほとんどの店が閉店する商店街(東京原宿・竹下通り)
※共産党ホームページより

「1人10万円」一刻も早く、1回きりでなく継続的に

雇調金
上限額
倍増を

企業が休業手当などを支払う場合に国が助成する雇用調整助成金。手続きが煩雑なうえ上限が「1日8330円」。月20日働いても16万7000円。英国では賃金の80%、最大約33.3万円支給です。倍増を。

家賃など
固定費
支援急げ

自粛要請で収入がゼロでも家賃などの固定費の支払いは続きます。スナックなどの小さなお店でも月30万～40万円。自治体独自の「家賃8割補償」が始まっています。国にできない道理はありません。

文化
守ると
約束せよ

イベント自粛要請で入場できなくなった観客数は1億900万人、入場料減収は3300億円。人の移動を止める「巨大な社会貢献」です。要請に協力したのにふさわしい、文化を守る補償が必要です。

学生に直接支援を

バイト激減で生活費や住居費が払えない、キャンパスに立ち入れないなど学生への打撃は深刻。野党は、授業料を一律半額にして国が肩代わりする、バイト収入の減収に対し20万円を上限に給付金を出すなどを提案しています。

ジェンダー平等の視点を

日常生活の激変は、女性に深刻な影響を与えています。非正規が多く収入減に直面しやすい、育児・介護負担が重い、家庭内DVの危険などのためです。ジェンダー(社会的・文化的につくられた性別)平等の視点で対策を見直し、妊産婦への手当てなどが急がれます。



沖縄県名護市辺野古(共産党ホームページより)

沖縄・辺野古 新基地断念を

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設地に軟弱地盤が広がっている問題で、安倍政権は4月21日、地盤改良工事に伴う埋め立ての設計変更を申請しました。県は新型コロナウイルスで独自の「緊急事態宣言」を出したばかり。基地建設の作業員にもコロナ感染者が出て工事は中断しています。こんな時に、急いで設計変更申請をする必要がどこにあるのでしょうか。

検察庁法改定 与党が審議入り

政府・与党は8日、検察官の人事に内閣が露骨に介入できる仕組みを盛り込み、官邸に近い東京高検検事長の定年延長が狙いの検察庁法改定案の審議入りを強行しました。「今なぜ」に担当大臣は「将来をにらんで」としか言えませんでした。「不急」なら「コロナ」にこそ全力をあげるべきです。

「コロナでなぜ強行する?!」

日本共産党